

# 平成15年11月期 個別財務諸表の概要

平成16年 1月30日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

上場取引所 JQ

コード番号 9647

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高柳 義隆

問合せ先責任者 役職名 経営管理室長

氏名 山本 信孝

TEL (03) 3376-3171

決算取締役会開催日 平成16年 1月30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 2月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年11月期の業績 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年11月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	5,695	2.2	330	64.5	250	73.3
14年11月期	5,826	1.8	200	-	144	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年11月期	457	-	78.10	-	-	5.2	4.4
14年11月期	45	-	7.73	-	4.0	2.2	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年11月期 5,861,000株 14年11月期 5,861,000株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年11月期	-	-	-	-	-	-
14年11月期	-	-	-	-	-	-

(注) 15年11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	4,839	668	13.8	114.14
14年11月期	6,650	1,124	16.9	191.91

(注) 1. 期末発行済株式数 15年11月期 5,861,000株 14年11月期 5,861,000株  
 2. 期末自己株式数 15年11月期 - 株 14年11月期 - 株

## 2. 16年11月期の業績予想 (平成15年12月 1日 ~ 平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 3,136	百万円 300	百万円 270	-	-	-
通 期	5,080	296	211	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 36円00銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		1,737,805		648,377
受取手形			14,959		989
完成業務未収入金			1,024,903		1,202,506
有価証券	1		49,935		
未成業務支出金			625,146		562,202
前払費用			53,136		48,585
繰延税金資産			1,740		61,960
未収入金			67,173		
その他			2,978		28,649
流動資産合計			3,577,777	53.8	2,553,269
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	183,276		186,950	
減価償却累計額		92,357	90,919	96,180	90,770
構築物		3,000		3,000	
減価償却累計額		726	2,273	974	2,025
車輛運搬具		5,300		5,300	
減価償却累計額		5,048	251	5,048	251
器具及び備品		108,529		93,432	
減価償却累計額		91,024	17,504	76,693	16,739
土地	1		724,890		724,890
有形固定資産合計			835,838	12.6	834,677
2 無形固定資産					
借地権			10,000		10,000
ソフトウェア			84,503		58,983
電話加入権			5,925		5,925
無形固定資産合計			100,429	1.5	74,908

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	68,141		13,056	
関係会社株式		316,868		316,868	
従業員長期貸付金		15,600		3,991	
関係会社長期貸付金		1,312,000		1,835,000	
繰延税金資産		756,536		61,944	
差入保証金	1 3	353,616		317,963	
保険積立金	1	323,679		308,966	
その他		1,891		2,175	
貸倒引当金		1,012,000		1,483,500	
投資その他の資産合計		2,136,334	32.1	1,376,464	28.5
固定資産合計		3,072,602	46.2	2,286,050	47.2
資産合計		6,650,380	100.0	4,839,320	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
業務未払金	3	598,815		624,210	
短期借入金	1	2,890,000		1,949,258	
1年内返済予定 長期借入金	1	219,300		178,300	
未払金		226,951		236,753	
未払費用		104,506		106,232	
未払法人税等		27,333		28,250	
未成業務受入金		450,905		301,182	
預り金		10,308		110,037	
その他				743	
<b>流動負債合計</b>		<b>4,528,119</b>	<b>68.1</b>	<b>3,534,969</b>	<b>73.0</b>
<b>固定負債</b>					
社債				95,000	
長期借入金	1 3	225,300		212,000	
退職給付引当金		285,965		318,139	
債務保証損失引当金		471,500			
その他		14,737		10,240	
<b>固定負債合計</b>		<b>997,502</b>	<b>15.0</b>	<b>635,379</b>	<b>13.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>5,525,622</b>	<b>83.1</b>	<b>4,170,348</b>	<b>86.2</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	1,000,000	15.0		
資本準備金		997,899	15.0		
利益準備金		99,200	1.5		
<b>欠損金</b>					
1 任意積立金					
別途積立金		547,000			
2 当期末処理損失					
欠損金合計		970,951	14.6		
その他有価証券 評価差額金		1,390	0.0		
<b>資本合計</b>		<b>1,124,757</b>	<b>16.9</b>		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	2			1,000,000	20.6	
資本剰余金						
1 資本準備金				997,899		
資本剰余金合計				997,899	20.6	
利益剰余金						
1 利益準備金				99,200		
2 任意積立金				547,000		
3 当期末処理損失				1,975,725		
利益剰余金合計				1,329,525	27.4	
その他有価証券 評価差額金				598	0.0	
資本合計				668,971	13.8	
負債資本合計			6,650,380	100.0	4,839,320	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務高		5,826,477	100.0	5,695,434	100.0
売上原価					
完成業務原価	1	3,984,849	68.4	3,820,823	67.1
売上総利益		1,841,627	31.6	1,874,611	32.9
販売費及び一般管理費					
役員報酬		120,727		133,088	
給与賞与手当		736,510		668,579	
福利厚生費		97,311		110,886	
退職金				7,400	
退職給付費用		9,767		23,820	
通信交通費		133,850		128,773	
地代家賃・賃借料		241,204		226,239	
研究開発費	2	4,520		2,242	
減価償却費		52,860		20,144	
その他		244,060	28.2	223,002	27.1
営業利益		200,813	3.4	330,434	5.8
営業外収益					
受取利息	1	9,557		12,140	
受取地代家賃		10,617		9,648	
デリバティブ取引評価益				4,782	
雑収入		7,827	0.5	5,948	0.6
営業外費用					
支払利息		83,763		110,019	
雑支出		702	1.4	2,728	2.0
経常利益		144,349	2.5	250,206	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
保険金収入		11,757	11,757	0.2			
特別損失							
固定資産除却損	3	9,081			5,540		
投資有価証券売却損					5,643		
投資有価証券評価損		24,892			2,678		
事業構造改革費用	4	17,896			31,701		
特別退職金	5	17,834					
その他		4,190	73,895	1.3	45,563		0.8
税引前当期純利益			82,211	1.4	204,642		3.6
法人税、住民税 及び事業税		30,170			29,466		
法人税等調整額		6,730	36,900	0.6	632,950	662,416	11.6
当期純利益及び 当期純損失( )			45,311	0.8		457,774	8.0
前期繰越損失			1,563,263			1,517,951	
当期末処理損失			1,517,951			1,975,725	

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)		当事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		2,704,476	67.9	2,720,660	71.2
人件費		723,076	18.1	710,208	18.6
経費		557,295	14.0	389,954	10.2
当期完成業務原価計		3,984,849	100.0	3,820,823	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
注1 人件費に含まれる退職給付費用は18,471千円であります。	注1 人件費に含まれる退職給付費用は41,419千円であります。
注2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	注2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年2月27日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成16年2月26日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		1,517,951	1,975,725
損失処理額			
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額			547,000
利益準備金取崩額			99,200
資本準備金取崩額			747,899
次期繰越損失		1,517,951	581,626

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>当社の連結子会社である天工（有）の金融機関よりの借入金の連帯保証が要因となり、当社の資金調達計画におきまして困難な状況が発生いたしております。これを解消すべく過年度より天工（株）及び天工（有）の売却交渉を続けてまいりました。平成15年8月には譲渡契約の締結までには至りましたが、契約の実行には至りませんでした。その結果、天工（有）の一部金融機関に対する借入金の返済が滞りました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>この問題を解消すべく、当社は金融機関との交渉により、天工（有）の借入金返済条件の変更契約の合意を取り付けております。また、天工（株）及び天工（有）の売却につきましても引き続き早期の売却を目指し、売却交渉に努めております。</p> <p>さらに、当社は平成15年12月に「中期経営改善計画」をより強化した内容に改訂し、その実行により、利益創出がより確実な経営体質を作りあげ、天工（株）及び天工（有）の売却交渉が長期に及んだ場合でも問題のない安定的な財務基盤を確立します。その他に新たな資金調達の可能性についても検討いたしております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～47年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、資産合計の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更していません。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は62,685千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました施設会員権(当期末残高1,350千円)は、資産合計の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました未払消費税等(当期末残高23,885千円)は、負債資本合計の100分の1以下であるため、「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました特別退職金は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更していません。</p> <p>なお、前期における「特別退職金」の金額は56,011千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました未収入金(当期末残高18,755千円)は、資産合計の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたデリバティブ取引評価益は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更していません。</p> <p>なお、前期における「デリバティブ取引評価益」の金額は910千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年11月30日)	当事業年度 (平成15年11月30日)																																																																																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,377,151千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">49,935千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">68,770千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">689,324千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44,819千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">62,176千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">273,325千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,565,504千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,418,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">444,600千円</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">1,301,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,164,700千円</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 5,861,000株</p> <p>3 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">179,170千円</td></tr> <tr><td>業務未払金</td><td style="text-align: right;">357,486千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">天工(有)</td><td style="text-align: right;">615,030千円</td></tr> <tr><td>天工(株)</td><td style="text-align: right;">585,000千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー商事</td><td style="text-align: right;">284,750千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー・ インターナショナル</td><td style="text-align: right;">119,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,604,280千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">471,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,132,780千円</td></tr> </table> <p>なお、債務保証損失引当金は、天工(株)及び天工(有)に対するものであります。</p> <p>上記のほか、関係会社(株)ケー・デー・シーの取引に基づく債務に対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務未払金</td><td style="text-align: right;">1,610千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	預金	1,377,151千円	有価証券	49,935千円	建物	68,770千円	土地	689,324千円	投資有価証券	44,819千円	差入保証金	62,176千円	保険積立金	273,325千円	計	2,565,504千円	短期借入金	2,418,600千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	444,600千円	関係会社の借入金	1,301,500千円	計	4,164,700千円	差入保証金	179,170千円	業務未払金	357,486千円	天工(有)	615,030千円	天工(株)	585,000千円	(株)ケーイーシー商事	284,750千円	(株)ケーイーシー・ インターナショナル	119,500千円	計	1,604,280千円	債務保証損失引当金	471,500千円	合計	1,132,780千円	業務未払金	1,610千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">298,505千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">66,943千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">689,324千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,634千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">33,671千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">296,186千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,395,265千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,653,349千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">225,300千円</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">234,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,113,149千円</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 5,861,000株</p> <p>3 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">179,170千円</td></tr> <tr><td>業務未払金</td><td style="text-align: right;">350,125千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">105,000千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">天工(有)</td><td style="text-align: right;">319,335千円</td></tr> <tr><td>天工(株)</td><td style="text-align: right;">183,200千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー商事</td><td style="text-align: right;">532,250千円</td></tr> <tr><td>(株)ケーイーシー・ インターナショナル</td><td style="text-align: right;">40,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,075,085千円</td></tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は598千円であります。</p> <p>6 資本の欠損の額は、1,428,725千円であります。</p>	預金	298,505千円	建物	66,943千円	土地	689,324千円	投資有価証券	10,634千円	差入保証金	33,671千円	保険積立金	296,186千円	計	1,395,265千円	短期借入金	1,653,349千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	225,300千円	関係会社の借入金	234,500千円	計	2,113,149千円	差入保証金	179,170千円	業務未払金	350,125千円	一年内返済予定長期借入金	60,000千円	長期借入金	105,000千円	天工(有)	319,335千円	天工(株)	183,200千円	(株)ケーイーシー商事	532,250千円	(株)ケーイーシー・ インターナショナル	40,300千円	計	1,075,085千円
預金	1,377,151千円																																																																																				
有価証券	49,935千円																																																																																				
建物	68,770千円																																																																																				
土地	689,324千円																																																																																				
投資有価証券	44,819千円																																																																																				
差入保証金	62,176千円																																																																																				
保険積立金	273,325千円																																																																																				
計	2,565,504千円																																																																																				
短期借入金	2,418,600千円																																																																																				
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	444,600千円																																																																																				
関係会社の借入金	1,301,500千円																																																																																				
計	4,164,700千円																																																																																				
差入保証金	179,170千円																																																																																				
業務未払金	357,486千円																																																																																				
天工(有)	615,030千円																																																																																				
天工(株)	585,000千円																																																																																				
(株)ケーイーシー商事	284,750千円																																																																																				
(株)ケーイーシー・ インターナショナル	119,500千円																																																																																				
計	1,604,280千円																																																																																				
債務保証損失引当金	471,500千円																																																																																				
合計	1,132,780千円																																																																																				
業務未払金	1,610千円																																																																																				
預金	298,505千円																																																																																				
建物	66,943千円																																																																																				
土地	689,324千円																																																																																				
投資有価証券	10,634千円																																																																																				
差入保証金	33,671千円																																																																																				
保険積立金	296,186千円																																																																																				
計	1,395,265千円																																																																																				
短期借入金	1,653,349千円																																																																																				
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	225,300千円																																																																																				
関係会社の借入金	234,500千円																																																																																				
計	2,113,149千円																																																																																				
差入保証金	179,170千円																																																																																				
業務未払金	350,125千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	60,000千円																																																																																				
長期借入金	105,000千円																																																																																				
天工(有)	319,335千円																																																																																				
天工(株)	183,200千円																																																																																				
(株)ケーイーシー商事	532,250千円																																																																																				
(株)ケーイーシー・ インターナショナル	40,300千円																																																																																				
計	1,075,085千円																																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 完成業務原価 1,863,612千円 (当期業務委託費)</p> <p>(2) 受取利息 8,685千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は4,520千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,337千円 器具及び備品 2,743千円</p> <p>4 事業構造改革特別損失は、事業再編に係る調査、仲介手数料であります。</p> <p>5 特別退職金は、経営合理化の一環として実施した早期退職特別措置によるものであります。</p>	<p>1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 完成業務原価 1,622,665千円 (当期業務委託費)</p> <p>(2) 受取利息 11,738千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,242千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,820千円 器具及び備品 2,719千円</p> <p>4 事業構造改革特別損失は、事業再編に係る調査、仲介手数料であります。</p> <p>5</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	89,058	50,741	38,317	器具及び備品	105,582	55,253	50,329
その他	86,182	48,332	37,849	その他	120,359	93,748	26,611
計	175,240	99,073	76,166	計	225,942	149,001	76,941
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,990千円	1年内			38,737千円
1年超			44,499千円	1年超			41,812千円
計			80,489千円	計			80,550千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			57,448千円	支払リース料			51,270千円
減価償却費相当額			51,512千円	減価償却費相当額			45,527千円
支払利息相当額			5,029千円	支払利息相当額			3,984千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内			1,238千円	1年内			1,238千円
1年超			2,730千円	1年超			1,491千円
計			3,968千円	計			2,730千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成14年11月30日)及び当事業年度(平成15年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<b>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金超過額 104,826千円 関係会社株式評価損 17,897千円 貸倒引当金否認 422,914千円 債務保証損失引当金否認 198,030千円 税務上の繰越欠損金 194,160千円 有価証券評価損否認 8,579千円 有価証券評価差額金 1,006千円 その他 5,022千円 繰延税金資産の小計 952,437千円 評価性引当額 194,160千円 繰延税金資産の合計 758,276千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金超過額 130,298千円 関係会社株式評価損 12,600千円 貸倒引当金否認 621,941千円 税務上の繰越欠損金 60,306千円 有価証券評価損否認 3,654千円 その他 4,925千円 繰延税金資産の小計 833,725千円 評価性引当額 709,405千円 繰延税金資産の合計 124,320千円 <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 415千円 繰延税金負債の合計 415千円 差引：繰延税金資産の純額 123,904千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) 欠損金の使用等による減算効果 46.6% 住民税均等割 33.0% 過年度法人税等 3.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 12.0% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) 欠損金の使用等による減算効果 57.8% 住民税均等割 13.7% 過年度繰延税金資産の取崩 309.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.4% その他 3.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 323.7%

( 1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	191円91銭	1株当たり純資産額	114円14銭
1株当たり当期純利益	7円73銭	1株当たり当期純損失	78円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
当期純損失	千円	457,774千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失	千円	457,774千円
普通株式の期中平均株式数	千株	5,861千株